

製造業を巡る環境変化に対する課題と方向性

- 我が国製造業は、第4次産業革命の進展、世界的な保護主義的な動きの広まり、世界的な環境・社会問題への対応といったグローバルな環境の変化に晒されている。また、サプライチェーン全体での競争力強化、人手不足、設備の老朽化といった足元の課題も抱えている。
- こうした我が国製造業が直面する事業環境の大きな変化は、ビジネスモデルの転換、人材獲得の激化、産業の集約・再編等を加速化。この流れをチャンスと捉え、競争力の強化を図るためには、国内外の動向に着目し、新規市場の創出、戦略的な課題解決の推進が必要ではないか。

1. 第4次産業革命の進展

- 第4次産業革命の進展により、データを活用したサービスの付加価値が上昇。
- また、第4次産業革命は、人々のライフスタイルの变革や様々な社会課題の解決にも奇与。
- 既に国内外問わず、様々なプレイヤーが主導権争いを展開。

(対応の方向性)

- ✓ Connected Industriesの深化、CASEがもたらす将来モビリティ社会に向けた取組の推進、空飛ぶクルマの実現、ロボットの新たな施策体系の検討等を通じて、第4次産業革命に対応した新規市場の創出を推進。

2. 世界的な保護主義的な動きの広まり

- 米国通商拡大法232条の発動、エマーシング・テクノロジー規制の導入、米中対立や英国のEU離脱が、我が国製造業の事業活動に影響を及ぼすおそれ。
- 市場原理を伴わない生産能力拡張等により鉄鋼分野で世界的な過剰供給能力問題が顕在化。

(対応の方向性)

- ✓ 経済と軍事・安全保障の一体化が進む中、経済重視で構築されたグローバルサプライチェーンのあり方の再考。
- ✓ 鉄鋼グローバルフォーラムを通じた鉄鋼の過剰生産能力問題への対応。

3. 世界的な環境・社会問題

- 生態系を含めた海洋環境への影響が懸念される海洋プラスチックごみ問題は、途上国を含む世界全体の課題としての対処が必要。
- キガリ改正*により、代替フロンについても、地球温暖化に影響を与える観点から、生産量・消費量の削減が義務化。
*2016年のモントリオール議定書の改正

(対応の方向性)

- ✓ プラスチック製品の3Rの取組、代替素材の開発・普及を促進するため、業種横断的、国際的な関係者間のアライアンスを強化。
- ✓ キガリ改正の国内担保法として、改正オゾン層保護法を2019年1月1日に施行。

4. 柔軟かつ強靱なサプライチェーンの構築

- 自然災害の頻発化、経営者の高齢化により、製造業を含む中小企業の事業活動の継続が課題。
- 下請事業者と親事業者の望ましい取引関係を通じた共存共栄が課題。

(対応の方向性)

- ✓ 中小企業の災害対応能力を高めるとともに、円滑な事業承継を促進。
- ✓ 世耕プランに基づき、自主行動計画の策定、型管理アクションプランの浸透を推進。

5. 人材確保と設備の新陳代謝

- 我が国製造業は、特に「技能人材」の確保に苦勞しており、人手不足が顕在化。
- また、海外の工場と比べ、生産設備の老朽化の進行が課題。
- 他方、世界全体の実質GDP成長率が下方修正される中、柔軟な供給体制の整備も課題。

(対応の方向性)

- ✓ 生産性向上、国内人材確保の施策を行ってもなお人材を確保することが困難な分野について、新たな在留資格に基づき外国人材を雇用。
- ✓ 中長期的に、人材政策による関係強化により、更に良好なアジア諸国とのサプライチェーンを構築。
- ✓ 設備のデジタル化、それに対応する組織改革、設備の統廃合を促進。

6. 消費税平準化対策、分野別課題

- 2019年10月に消費税率を8%から10%に引上げ。
- また、我が国製造業には、縦割り・横割りの個別の課題が存在。

(対応の方向性)

- ✓ 消費税率引上げから1年間は、車体課税の環境性能割の1%分の税負担を時限的に軽減、次世代住宅ポイント制度の導入により税率引き上げ前後の需要変動を平準化。
- ✓ 縦割り・横割りの個別の課題に対応した着実な対応策を実施。